



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日
東

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所
 コード番号 6292 URL <https://www.kawata.cc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 互
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門統括 (氏名) 橋本 真喜 (TEL) 06-6531-8211
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,197	△13.7	1,593	△30.9	1,639	△29.5	1,063	△36.5
2019年3月期	24,576	20.8	2,304	104.9	2,323	125.7	1,676	84.3

(注) 包括利益 2020年3月期 1,033百万円(△24.7%) 2019年3月期 1,372百万円(27.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	150.19	—	10.6	7.2	7.5
2019年3月期	236.70	—	18.4	10.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	21,866	10,675	47.9	1,477.70
2019年3月期	23,781	9,854	40.7	1,367.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,464百万円 2019年3月期 9,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,913	△215	△634	5,599
2019年3月期	694	△297	△206	4,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	205	12.3	2.3
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	212	20.0	2.1
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.3	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,000	△5.7	1,200	△24.7	1,150	△29.8	750	△29.5	105.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	7,210,000株	2019年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	128,221株	2019年3月期	128,221株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	7,081,779株	2019年3月期	7,081,781株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,396	△12.5	783	△11.8	933	△15.8	704	△2.3
2019年3月期	11,884	21.3	888	249.7	1,109	245.3	720	46.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	99.43		—					
2019年3月期	101.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	13,095		6,401		48.9	904.01		
2019年3月期	13,572		5,935		43.7	838.11		

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,401百万円 2019年3月期 5,935百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 経営者の視点による経営成績、財政状態に関する分析	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当期の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中東の政治情勢等の影響並びに英国の欧州連合（EU）離脱等により全般的に投資が冷え込み、その影響から景気が弱含みしました。

わが国経済は、世界経済の景気減速の影響を受け、生産や設備投資には足踏みが見られました。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は、2019年4～6月は1兆1,350億円（前年同期比8.5%減）、7～9月は1兆1,246億円（同10.2%減）、10～12月は1兆782億円（同10.2%減）と減少傾向であり、2020年1月は3,803億円、2月は3,738億円と持ち直しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け今後は先行き不透明であります。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における受注高は前年同期比39億4千万円減（同16.3%減）の202億3千2百万円、受注残高は前年同期比4億8千万円減（同7.5%減）の59億5千9百万円となりました。また、売上高につきましては、前年同期比33億7千8百万円減（同13.7%減）の211億9千7百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減策や諸経費の削減等に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は前年同期比7億1千1百万円減（同30.9%減）の15億9千3百万円、経常利益は前年同期比6億8千4百万円減（同29.5%減）の16億3千9百万円となりました。

特別損益では、固定資産売却益4百万円、投資有価証券売却益1百万円を特別利益に、固定資産除売却損2百万円を特別損失に計上し、更に法人税、住民税及び事業税5億2千6百万円、法人税等還付税額8千4百万円、法人税等調整額1億5百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比6億1千2百万円減（同36.5%減）の10億6千3百万円となりました。

② 報告セグメント別の概況

日本におきましては、国内製造業の設備投資には足踏みが見られたこと等により、売上高は前年同期比8億8千2百万円減（同5.8%減）の143億3千2百万円となりました。損益面では、諸経費の削減等に努めたものの、売上高減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は前年同期比1億1千4百万円減（同6.9%減）の15億5千2百万円となりました。セグメント利益（経常利益）は前年同期比7千万円減（同4.0%減）の17億1百万円となりました。

東アジアにおきましては、米中貿易摩擦の長期化並びに中国国内での景気の減速等の影響を受け、売上高は前年同期比27億5千5百万円減（同32.7%減）の56億7千7百万円となりました。損益面では、諸経費の削減等に努めたものの、売上高減少に伴う売上総利益の減少並びに売上総利益率の低下（30.2%→26.5%）等により、1億3千8百万円の営業損失（前年同期は5億1百万円の営業利益）、1億6千1百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期は4億7千9百万円の経常利益）となりました。

東南アジアにおきましては、フィリピンやベトナムなどは引き続き堅調に推移したものの、ASEANの主力であるタイ、インドネシアの需要に足踏みが見られたこと等により、売上高は前年同期比7千6百万円減（同3.1%減）の24億9百万円となりました。損益面では、主に材料費を中心とした原価低減に努めたこと等による売上総利益率の改善（32.2%→33.4%）並びに諸経費の削減等に努めたことにより、営業利益は前年同期比8千2百万円増（同56.1%増）2億2千9百万円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比6千9百万円増の2億3千3百万円となりました。

北中米におきましては、米中貿易摩擦の長期化並びに新NAFTAの批准遅れ等の影響を受け、売上高は前年同期比2千1百万円減（同9.0%減）の2億2千万円となりました。損益面では、売上総利益率は改善（29.8%→30.8%）しておりますが、売上高減少に伴う売上総利益の減少並びにアメリカ現地法人事業立上げに際する諸経費等により、7千1百万円の営業損失（前年同期は4千3百万円の営業損失）、7千2百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期は4千6百万円の経常損失）となりました。

なお、報告セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加しましたが、受取手形及び売掛金、仕掛品が減少したこと等により16億7千2百万円減少し、165億5千6百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、リース資産が増加しましたが、建物及び構築物、投資有価証券、繰延税金資産が減少したこと等により2億4千3百万円減少し、53億9百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて19億1千5百万円減少し、218億6千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1年内償還予定の社債、リース債務が増加しましたが、支払手形及

び買掛金、短期借入金、未払法人税等が減少したこと等により26億3千5百万円減少し、73億9千8百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金、リース債務、退職給付に係る負債が増加しましたが、社債、繰延税金負債、役員退職慰労引当金が減少したこと等により1億1百万円減少し、37億9千2百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億3千6百万円減少し、111億9千万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少しましたが、利益剰余金が増加したこと等により8億2千1百万円増加し、106億7千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が16億4千2百万円となり、減価償却費3億1千5百万円、貸倒引当金の増加3千万円、退職給付に係る負債の増加4千8百万円、支払利息8千万円、売上債権の減少18億6千1百万円、たな卸資産の減少1億3千7百万円、法人税等の還付額4千1百万円等の収入要因が、役員退職慰労引当金の減少9千8百万円、保険解約益4千7百万円、仕入債務の減少11億5千9百万円、利息の支払額7千8百万円、法人税等の支払額6億1千4百万円等の支出要因を上回り、19億1千3百万円の収入超過（前年同期は6億9千4百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億3千8百万円、ソフトウェアの取得による支出6千3百万円、保険積立金の解約による収入1億1千5百万円等により、2億1千5百万円の支出超過（前年同期は2億9千7百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出3億1千2百万円、長期借入金の減少による支出7千4百万円、社債の償還による支出3千7百万円、配当金の支払額2億1千1百万円等により、6億3千4百万円の支出超過（前年同期は2億6百万円の支出超過）となりました。

上記結果に加えて、換算差額がプラス4千1百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べて11億5百万円増加して、55億9千9百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	41.9	38.6	40.7	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	63.0	40.3	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	-	9.3	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	-	8.7	24.5

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績、財政状態に関する分析

①経営成績

受注高は前年同期比16.3%減、売上高は前年同期比13.7%減となりました。日本セグメントにおきましては、フィルム・シート関連は堅調に推移したものの、自動車や家電、OA、精密機器関連では設備投資意欲が減退しました。東アジアセグメントにおきましては、スマートフォンや車載用のカメラレンズ等の光学系部品関連は底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の長期化並びに中国国内での景気の減速等の影響を受け、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連等が低調でありました。東南アジアセグメントにおいては、フィリピンやベトナムなど引き続き好調に推移したものの、年度後半ではASEANの自動車産業の主力であるタイ、インドネシアでの設備投資意欲が減退した影響を受けました。また、北中米セグメントにおいても、米中貿易摩擦の長期化並びに新NAFTAの批准遅れ等の輸入制限措置の影響等により低調に推移しました。

売上総利益率は、日本セグメントにおきましては、売上高は減少しましたが、主に材料費を中心とした原価低減に努めたこと等により、前年度27.8%→当年度28.0%と0.2%改善しました。東アジアにおきましては、製造諸経費の削減に努めましたが、大幅な売上高の減少による製造固定費単価の上昇等により、前年度30.2%→当年度26.5%と3.7%悪化しました。東南アジアにおきましては、売上高は減少しましたが、主に材料費を中心とした原価低減に努めたこと等により、前年度32.2%→当年度33.4%と1.2%改善しました。北中米におきましては、売上高は減少しましたが、変動諸経費の削減等に努め、前年度29.8%→当年度30.8%と1.0%改善しました。

販売費及び一般管理費は、国内、海外ともに人件費や諸経費の削減等に努め、前年同期比で9.9%減少しました。

営業外損益全体では、為替差損が2千5百万円発生しましたが、保険金解約返戻金が4千7百万円、助成金収入が3千4百万円等により4千5百万円の利益（前年同期は1千9百万円の利益）となりました。

特別損益全体では、3百万円の利益（前年同期は3千4百万円の利益）となりました。固定資産売却益4百万円、投資有価証券売却益1百万円を特別利益に計上し、固定資産除売却損2百万円を特別損失に計上しました。

また法人税、住民税及び事業税5億2千6百万円、法人税等還付税額8千4百万円、法人税等調整額1億5百万円を計上し、海外子会社の損益の内、非支配株主に帰属する利益として3千1百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比6億1千2百万円減（同36.5%減）の10億6千3百万円となりました。

②財政状態

当社グループの経常運転資金（売上債権＋たな卸資産－仕入債務）は、概ね月商の4～5か月程度であり、機械製造業として適正であると考えております。現預金残高は、概ね月商の2～3か月程度ですが、大型案件の受注や売上時期が必ずしも毎月一定額とはならない当社の事業形態を考慮して適正であると考えております。また、海外子会社においては、資金の現地調達事情や緊急時の手元流動性のある程度考慮するようにしております。当年度においては、受注高及び売上高の減少に伴い経常運転資金が減少したことに伴い、有利子負債（主に短期借入金）が減少いたしました。現在の各勘定科目の水準は、現状の受注状況や、効率性と安全性の両面から考えると適正であると判断しており、今後も自己資本比率45%程度、現預金は月商の2～3か月程度、有利子負債は月商の4か月程度をひとつの目安とと考えております。

当社は、今後もたな卸資産の削減、売掛金の早期回収等により営業キャッシュ・フローの拡大を図るとともに、事業投資は営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額の枠内とすることを原則といたしますが、株主価値を持続的に向上させるため、新規事業開発や海外展開、戦略投資等には積極的な投資を実施していく予定です。

一時的に営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額が不足する資金需要については、事業投資資金は長期借入金や社債により、運転資金は短期借入金により安定的に調達することを基本方針としております。また、現時点では具体的な予定はありませんが、大型の設備投資やM&A等の戦略投資の際には、エクイティファイナンスも今後は選択肢の一つとして検討する可能性があります。

(4) 今後の見通し

世界経済は全体として、米中貿易摩擦の長期化や中東の政治情勢等の影響並びに英国の欧州連合（EU）離脱等に加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。わが国経済も、世界経済の景気減速並びに新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、設備投資の動向は先行き不透明であります。

かかる環境下、当社グループといたしましては、競争力強化によるプラスチック成形関連分野でのマーケットシェアの拡大、グループ各社及び業務提携先との相乗効果の発現、コア技術の応用や環境・エネルギー分野への対応強化による新規販売分野の開拓、原価低減強化や諸経費の削減、高付加価値製品の開発による収益力の向上等を中期的に取り組んでまいります。

また、国内外における原材料価格の上昇、運賃等の高騰、海外における人件費増加等の懸念については、適正な販売価格の維持と製造工程における更なる業務効率化等によりカバーいたします。

次期につきましては日本、東アジア、東南アジア、北中米各セグメントにおいて新素材、新エネルギー、AI分野を中心に着実に需要を取り込み、利益を確保することにより、売上高200億円、営業利益12億円、経常利益11億5千万円、当期純利益7億5千万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への配当（利益還元）を充実させることを経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

当期につきましては、2019年5月13日に公表いたしました通り、1株当たり年間30.0円（中間配当15.0円、期末配当15.0円）の配当をさせていただき予定でございます。次期につきましては、1株当たり年間30.0円（中間配当15.0円、期末配当15.0円）の配当をさせていただき予定でございます。

(6) 事業等のリスク

① 特定事業分野への集中リスク

当社グループのコアビジネスはプラスチック製品製造機器事業であり、中でも、自動車関連や電子部品関連業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高くなっております。当社グループは、今後も継続して新規販売分野の開拓・拡大や、新製品・新技術の開発等に注力してまいります。国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額が景気動向等により低下した場合や、当該業界を取り巻く技術革新に対応できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、可能な範囲で販売価格へ転嫁するよう努めますが、価格転嫁が十分にできなかった場合は、利益率が低下する可能性があります。

③ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

④ 海外事業リスク

当社グループは、プラスチック成形加工業界向けの需要や市場の将来性が見込める海外地域に拠点を展開する方針としており、東アジア、東南アジアでの生産拠点、東アジア、東南アジア、北中米での営業・サービス拠点の強化に努めております。2020年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合は40.3%となっており、中でも東アジア(中国、台湾等)の重要性が増しております。当該海外地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸送コストや為替の影響を軽減する為、海外生産を中国、タイ、インドネシアで行っておりますが、中国人民元、タイバーツ、インドネシアルピアの通貨価値の変動により、各製造子会社の外貨建の販売価格、仕入価格に影響を及ぼす可能性があります。外貨建取引については為替先物予約等によるリスクヘッジに極力努めておりますが、急激な為替レートの変動があった場合は、想定以上の為替差損益が発生する可能性があります。また、各海外子会社における売上、費用、資産及び負債については、連結財務諸表作成時に各現地通貨から円換算を行っている為、換算時のレートの変動により、当社グループの損益や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

⑦ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります、その動向によっては当社グループの損益及び財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害、事故災害、重篤な感染症の流行のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、重篤な感染症が流行した場合、直接的または間接的に当社グループの生産・営業活動に影響を及ぼし、損益及び財政状態が悪化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社16社で構成され、プラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器の製造、販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

主要な製品は輸送機(オートローダー)、輸送・計量・混合機(オートカラー)、高速混合機(スーパーミキサー)、乾燥機(チャレンジャー)、大型乾燥装置、原料受入貯蔵システム、原料自動分配供給システム、原料計量混合システム、金型温度調節機(ジャストサーモ)、金型冷却機(チラー)、プラスチック粉碎機、環境保全関連の各工程の合理化機器及び自動化システムであります。

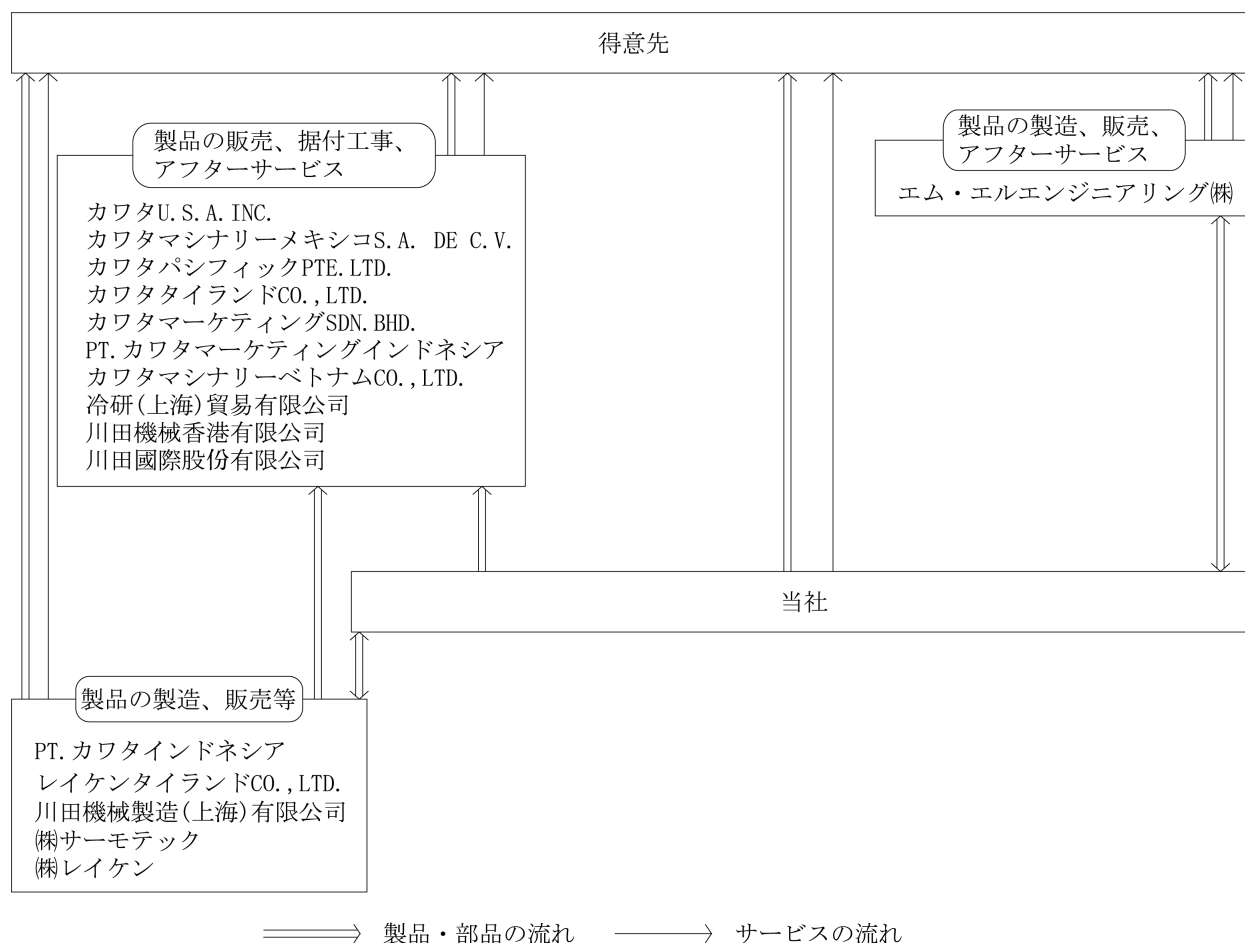
日本では金型温度調節機及び金型冷却機を(株)サーモテックが、水関連機器を(株)カンゲンが、その他の製品を当社が製造し、これらを当社及び(株)レイケンが販売していましたが、2020年1月に(株)カンゲンが(株)レイケンに吸収合併されたことに伴い、水関連機器の製造は(株)レイケンに引き継がれております。エム・エルエンジニアリング(株)は、プラスチック成形加工合理化機器を製造し、直接顧客へ販売しております。

東南アジアでは主として乾燥機、金型温度調節機をPT.カワタインドネシアが、水関連機器をレイケンタイランドCO., LTD. が製造し、東アジアでは川田機械製造(上海)有限公司が主として輸送機、乾燥機、金型温度調節機を製造し、カワタパシフィックPTE. LTD.、カワタマーケティングSDN. BHD.、カワタタイランドCO., LTD.、PT.カワタマーケティングインドネシアが東南アジア地域に、川田機械製造(上海)有限公司、冷研(上海)貿易有限公司、川田機械香港有限公司及び川田国際股份有限公司が東アジア地域に販売しております。

北中米では、当社グループ製品をカワタU. S. A. INC. が北米地域向けに販売し、カワタマシナリーメキシコS. A. DE C. V. が中米地域向けに販売しております。

なお、2020年2月に設立したカワタマシナリーベトナムCO., LTD. につきましては、2020年度より販売を開始しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①社是

われわれは「三力」をもって生産に励み、社運の伸展につくし、企業を通じて社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する。

- | | |
|----|--|
| 知力 | 価値を生み出すのは知力である
全知をつくして方法を考え力強く実行しよう |
| 努力 | 一步前進するにも努力がいる
苦難を克服し向上発展の道を一すじに進もう |
| 協力 | ひとりの力には限界がある
みんな力を出しきり一つに結ぼう |

②経営理念

「プラスチックをはじめとする粉粒体による製品製造現場において、省力化機器のスペシャリストとして、お客様のニーズにマッチした、品質の高い、他社の追随を許さないオンリーワン製品をお届けすることにより、社会に貢献する」

1. 市場が求めるものを常に探求し、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供する。
2. お客様が製造する消費財・生産財を通じて、世界の人々のより豊かで安全な暮らしに貢献する。
3. 従業員の自主性と働きがいを重視し、会社を持続的に成長させる。
4. 株主、取引先、地域社会の皆様から、「いい会社」と呼ばれる会社になる。

※当社は、「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、環境、社会、経済の各課題に真摯に取り組み、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に貢献する。

③基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、チャレンジCES(低コスト(C)、省エネ(E)、省スペース(S))を製品開発指針として、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、電池、食品、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点（日本、中国、東南アジア）及び営業・サービス拠点（日本、中国、台湾、東南アジア、北中米）相互の連携を強固にし、品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。株主の皆様への還元（配当または自己株式の取得）を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率（ROE）を安定して8%以上確保できる事業構造の構築と、自己資本配当率（DOE）を安定して2.5%以上確保することを目標としております。

当期は収益性（売上高当期純利益率、前年度6.9%→5.2%）の向上については未達でありましたが、自己資本比率（前年度40.7%→47.9%）の改善並びに利益に応じた配当（1株当たり年間30.0円（中間配当15.0円、期末配当15.0円））を実施することにより、自己資本利益率（ROE）は10.6%、自己資本配当率（DOE）は2.1%となりました。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、人材の育成と強化等により、経営体質の一層の強化と透明性の向上を図ることを、経営上の重点課題と位置付けております。なお、コーポレート・ガバナンスの詳細につきましては、(株)東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出するとともに、当社ホームページ (<https://www.kawata.cc/>) に、社是・経営理念、コーポレート・ガバナンス基本方針、社外役員独立性基準、グループ行動指針、環境理念と方針、経営方針、中期経営計画等を開示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,497,842	5,603,596
受取手形及び売掛金	9,553,919	7,141,010
商品及び製品	1,053,783	1,330,744
仕掛品	1,299,225	817,023
原材料及び貯蔵品	1,373,935	1,398,393
その他	507,982	353,036
貸倒引当金	△57,700	△86,908
流動資産合計	18,228,987	16,556,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,331,315	2,197,684
機械装置及び運搬具(純額)	377,822	376,648
土地	1,399,322	1,397,539
リース資産(純額)	35,159	122,472
その他(純額)	115,346	131,628
有形固定資産合計	4,258,967	4,225,973
無形固定資産		
その他	412,366	439,239
無形固定資産合計	412,366	439,239
投資その他の資産		
投資有価証券	311,114	276,733
繰延税金資産	220,002	79,639
その他	352,819	289,389
貸倒引当金	△2,422	△1,404
投資その他の資産合計	881,514	644,358
固定資産合計	5,552,848	5,309,571
資産合計	23,781,835	21,866,467
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,369,809	2,187,705
短期借入金	3,616,436	3,012,003
1年内償還予定の社債	37,500	237,500
リース債務	10,088	46,401
未払法人税等	417,072	300,633
製品保証引当金	113,936	99,948
役員賞与引当金	63,050	47,700
その他	2,406,404	1,466,858
流動負債合計	10,034,298	7,398,752

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定負債		
社債	293,750	56,250
長期借入金	2,516,771	2,708,329
リース債務	25,071	76,734
繰延税金負債	55,670	15,009
役員退職慰労引当金	200,242	102,163
退職給付に係る負債	780,954	818,794
その他	20,880	14,832
固定負債合計	3,893,341	3,792,113
負債合計	13,927,639	11,190,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	7,449,372	8,300,549
自己株式	△43,670	△43,670
株主資本合計	9,452,235	10,303,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,802	72,349
為替換算調整勘定	133,386	88,992
その他の包括利益累計額合計	233,188	161,342
非支配株主持分	168,772	210,847
純資産合計	9,854,196	10,675,601
負債純資産合計	23,781,835	21,866,467

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,576,011	21,197,912
売上原価	16,977,598	14,835,688
売上総利益	7,598,413	6,362,224
販売費及び一般管理費	5,293,878	4,768,785
営業利益	2,304,535	1,593,438
営業外収益		
受取利息	9,694	9,350
受取配当金	9,569	9,730
為替差益	59,263	—
助成金収入	—	34,422
補助金収入	—	32,307
保険解約返戻金	12,206	47,530
その他	24,111	39,795
営業外収益合計	114,845	173,136
営業外費用		
支払利息	81,602	80,045
為替差損	—	25,992
コミットメントライン手数料	7,160	7,242
その他	7,045	14,120
営業外費用合計	95,807	127,400
経常利益	2,323,572	1,639,174
特別利益		
固定資産売却益	3,018	4,006
投資有価証券売却益	1,522	1,699
債務取崩益	39,413	—
特別利益合計	43,954	5,705
特別損失		
固定資産除売却損	2,305	2,113
投資有価証券評価損	7,622	—
特別損失合計	9,927	2,113
税金等調整前当期純利益	2,357,600	1,642,766
法人税、住民税及び事業税	608,628	526,754
法人税等還付税額	—	△84,048
法人税等調整額	51,536	105,248
法人税等合計	660,164	547,955
当期純利益	1,697,435	1,094,811
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,676,268	1,063,629
非支配株主に帰属する当期純利益	21,166	31,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,137	△27,452
為替換算調整勘定	△258,904	△33,500
その他の包括利益合計	△325,042	△60,952
包括利益	1,372,393	1,033,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,352,958	991,783
非支配株主に係る包括利益	19,434	42,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	5,957,230	△43,659	7,960,104
当期変動額					
剰余金の配当			△184,126		△184,126
親会社株主に帰属する当期純利益			1,676,268		1,676,268
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,492,142	△11	1,492,130
当期末残高	977,142	1,069,391	7,449,372	△43,670	9,452,235

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	165,939	390,558	556,498	149,337	8,665,940
当期変動額					
剰余金の配当					△184,126
親会社株主に帰属する当期純利益					1,676,268
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,137	△257,172	△323,310	19,434	△303,875
当期変動額合計	△66,137	△257,172	△323,310	19,434	1,188,255
当期末残高	99,802	133,386	233,188	168,772	9,854,196

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	977,142	1,069,391	7,449,372	△43,670	9,452,235
当期変動額					
剰余金の配当			△212,453		△212,453
親会社株主に帰属する当期純利益			1,063,629		1,063,629
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851,176	—	851,176
当期末残高	977,142	1,069,391	8,300,549	△43,670	10,303,411

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	99,802	133,386	233,188	168,772	9,854,196
当期変動額					
剰余金の配当					△212,453
親会社株主に帰属する当期純利益					1,063,629
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,452	△44,393	△71,845	42,074	△29,771
当期変動額合計	△27,452	△44,393	△71,845	42,074	821,405
当期末残高	72,349	88,992	161,342	210,847	10,675,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,357,600	1,642,766
減価償却費	297,401	315,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,019	30,735
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	840	△12,787
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,575	△15,350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,398	△98,079
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89,350	48,363
受取利息及び受取配当金	△19,263	△19,080
支払利息	81,602	80,045
為替差損益 (△は益)	△385	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,240	△3,304
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,522	△1,699
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,622	—
保険解約損益 (△は益)	△12,206	△47,530
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,550,186	1,861,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△462,503	137,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,171	△1,159,019
その他	287,752	△214,534
小計	1,134,874	2,545,702
利息及び配当金の受取額	19,263	19,080
利息の支払額	△79,477	△78,156
法人税等の支払額	△380,075	△614,287
法人税等の還付額	—	41,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,584	1,913,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△208,948	△238,021
有形固定資産の売却による収入	6,709	11,743
無形固定資産の取得による支出	△169	△129
ソフトウェアの取得による支出	△57,832	△63,678
投資有価証券の取得による支出	△355	△517
投資有価証券の売却による収入	3,548	3,598
保険積立金の解約による収入	35,081	115,925
その他	△75,770	△44,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,737	△215,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	164,853	△312,404
長期借入れによる収入	1,386,291	1,430,000
長期借入金の返済による支出	△1,507,726	△1,504,855
社債の発行による収入	150,000	—
社債の償還による支出	△218,750	△37,500
配当金の支払額	△183,891	△211,735
リース債務の返済による支出	△17,782	△37,457
その他	20,262	39,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,742	△634,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,922	41,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,182	1,105,467
現金及び現金同等物の期首残高	4,391,776	4,493,959
現金及び現金同等物の期末残高	4,493,959	5,599,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(IFRS第16号)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「リース資産(純額)」が56,372千円増加し、流動負債の「リース債務」が27,454千円及び固定負債の「リース債務」が29,582千円増加しております。

当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にプラスチック成形機周辺装置等のプラスチック製品製造機器を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東アジア(主に中国、台湾)、東南アジア(主にタイ、シンガポール、インドネシア)、北中米(主にアメリカ合衆国、メキシコ合衆国)において海外子会社が、それぞれ各地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「東南アジア」、「北中米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プラスチック製品製造機器の販売及びこれに関連するシステムエンジニアリングその他のサービス等の活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	14,066,787	7,854,112	2,430,290	224,820	24,576,011	—	24,576,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,147,995	578,893	56,056	17,926	1,800,872	△1,800,872	—
計	15,214,783	8,433,006	2,486,346	242,746	26,376,883	△1,800,872	24,576,011
セグメント利益又は損失(△)	1,771,449	479,206	164,688	△46,351	2,368,992	△45,419	2,323,572
セグメント資産	17,145,879	7,583,900	1,779,453	141,636	26,650,870	△2,869,034	23,781,835
その他の項目							
減価償却費	134,247	129,750	25,011	933	289,942	—	289,942
受取利息	31,493	1,640	2,372	2	35,508	△25,814	9,694
支払利息	37,209	58,645	11,253	—	107,107	△25,505	81,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,715	65,059	17,939	236	266,951	—	266,951

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	13,380,571	5,222,229	2,388,569	206,542	21,197,912	—	21,197,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	952,182	455,404	21,329	14,449	1,443,365	△1,443,365	—
計	14,332,754	5,677,633	2,409,899	220,991	22,641,278	△1,443,365	21,197,912
セグメント利益又は損失(△)	1,701,253	△161,597	233,905	△72,825	1,700,735	△61,560	1,639,174
セグメント資産	16,682,974	6,149,690	1,929,050	191,013	24,952,729	△3,086,261	21,866,467
その他の項目							
減価償却費	143,604	133,934	40,734	4,966	323,240	—	323,240
受取利息	29,871	1,183	2,885	64	34,005	△24,655	9,350
支払利息	31,259	58,803	11,958	2,812	104,834	△24,789	80,045
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	197,924	86,696	16,292	915	301,829	—	301,829

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,368,992	1,700,735
セグメント間取引消去	△45,419	△61,560
連結財務諸表の経常利益	2,323,572	1,639,174

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,650,870	24,952,729
セグメント間相殺消去	△2,869,034	△3,086,261
連結財務諸表の資産合計	23,781,835	21,866,467

(単位:千円)

受取利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,508	34,005
セグメント間取引消去	△25,814	△24,655
連結財務諸表の受取利息	9,694	9,350

(単位:千円)

支払利息	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,107	104,834
セグメント間取引消去	△25,505	△24,789
連結財務諸表の支払利息	81,602	80,045

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
13,251,211	7,981,576	2,804,965	438,018	100,239	24,576,011

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
2,399,059	1,593,554	260,232	6,119	4,258,967

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の「プラスチック製品製造機器事業」を営んでいるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	その他の地域	合計
12,661,041	5,449,269	2,561,522	452,941	73,137	21,197,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東アジア	東南アジア	北中米	合計
2,433,796	1,473,846	300,521	17,808	4,225,973

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,367.65円	1,477.70円
1株当たり当期純利益	236.70円	150.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,676,268	1,063,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,676,268	1,063,629
普通株式の期中平均株式数(株)	7,081,781	7,081,779

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,854,196	10,675,601
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	168,772	210,847
(うち非支配株主持分(千円))	(168,772)	(210,847)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,685,424	10,464,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,081,779	7,081,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、北中米には生産拠点が存在しないため、記載しておりません。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	12,602,106	△4.8
東アジア	5,312,910	△27.2
東南アジア	921,771	△10.2
合計	18,836,787	△12.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	12,963,332	△7.4	3,817,188	△5.2
東アジア	5,278,922	△26.9	1,899,367	7.6
東南アジア	1,881,332	△29.4	212,265	△62.4
北中米	108,484	△61.3	30,369	△64.3
合計	20,232,071	△16.3	5,959,190	△7.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	13,380,571	△4.9
東アジア	5,222,229	△33.5
東南アジア	2,388,569	△1.7
北中米	206,542	△8.1
合計	21,197,912	△13.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (2020年6月25日予定)

①新任取締役候補

取締役 監査等委員 渡部 寛 (現 エムエスティリスクコンサルティング株式会社専務取締役)

②退任予定取締役

城 豊治

石田 章

(注)

1. 新任取締役候補者の渡部寛氏は、社外取締役であります。また、同氏は当社が定める独立性の要件を満たしていることから、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。
2. 城豊治氏は補欠の監査等委員である取締役として選任する予定です。
3. 詳細につきましては、2020年5月11日に公表した「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。